



やくわ 八織 議員

# 陸羽東線の 早期復旧要請を強力に 運転再開への必要性を感じる



第8回最上小国川写真コンテスト優秀賞作品

**質問** 7月25日、山形県北部地方を襲った豪雨により、道路や鉄路も通行止めや運休が発生し、利用者には通勤、通学等の移動において不便な日常を送っています。

JR陸羽東線も甚大な被害を受け、復旧の見通しすら示されていない状態です。

バス代行では不便を強いられ、自家用車での送迎等、家族の負担も増し

います。

陸羽東線はJR東日本の中でも輸送密度が低い赤字路線であることからJR側は被災を契機に復旧を目指さず廃線や沿線自治体の大きな負担を求める動きが懸念されています。まさに存続の危機に直面している今、早期の復旧を強力に訴えるべきと考えますが、町長の考えを伺います。

**町長** 7月25日の豪雨により被害を受けたJR陸羽東線については、県及び最上地域8市町村を含む沿線市町村や商工会、観光協会などの関係団体で構成されている「陸羽東西線利用推進協議会」において令和7年1月にJR東日本東北本部に早期復旧工事への着手と、運転再開についての要望書の提出が予定されております。その他、市民団体による署名活動も展開され11月22日に、JR東日本東北本部に提出し、早期復旧と、運転再開の要望を行ってきたことを確認しております。

陸羽東線については、当町内に東長沢、長沢駅の2つの駅を有しており、通勤、通学をはじめ生活に関わる移動手段の1つであります。

当町としても、1日も早い復旧工事への着手と、運転再開への必要性を感じております。先に被災した米坂線の現在の状況を見ますと、JR側から

は復旧後の管理や運営について、色々なパターンでの提案と共に、県を含め沿線市町村に大きな負担や条件を求めているようですが、廃線にしてはならないと思っております。

今後沿線自治体及び関係団体とともに要望を行ってまいりたいと考えます。



紫山地内を走るSLゆけむり号（2008年撮影）



耕畜連携による農地の有効活用（福寿野地内）

**質問** 今般、農林水産省が示した試算によると、2030年の国全体の耕地面積は2020年比で35%減、2030年の農業者数は54万経営体で、2020年比で54万経営体の減、率で50%減であり、私自身も大きなショックを受けています。町の基幹産業である農業、その土台となる農地の維持、保全が重要と考えます。耕作放棄地を出さない

ための方策をお聞きします。

**町長** 同試算は、規模拡大や生産性向上を考慮していません。当町の2020年の米の生産者数は336人、2024年には268人と、4年間で20%減少、1年当たり約5%減少しており、6年後の2030年には試算通り50%減少しかねない状況です。一方で、1農家あたりの作付面積は、2020年の28haが、2024年には32haと、4年間で139%増加し、経営規模の拡大が進んでいるため、農業者が減少しても、耕作面積は試算ほど減少しないと考えています。

また、耕作放棄地を出

さないための方策で、最も効果が高いのは圃場整備事業です。現在当町では、5地区259haを県営事業で整備中です。そのほか、農地の保全を目的とする多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金活用が有効で、今年度の事業実施面積は1101haとなり、当町の田の面積1330haの82%を占めています。今後も両事業を活用して、農地の維持保全を推進したいと考えています。

**質問** 町では耕作放棄地、遊休農地、荒廃農地の面積は把握しているのか。

**農業振興課長** 毎年遊休農地の調査を実施し、今年4月時点では17haです。

**質問** 地域計画策定の第1回の話し合いが4地区で開催されたが、全担い手に占める参加人数の割合は。

**農業振興課長** 参加人数は34人で割合は26.3%です。

**質問** 第2回の地域計画の話し合いを進めるためには、より多くの耕作者、地権者から参加して貰う事が重要と思うが、町の考えは。

**農業振興課長** 農地の集約化についてしっかり話

し合いを進めるためには、多くの参加者が必要です。広報お知らせ版や防災無線、認定農業者協議会を活用しながら参加を呼びかけたいと考えています。



圃場整備により、大区画された見事な農地（三光堰西3期）



おくやま けんぞう 議員

# 耕作放棄地を出さない方策は 農地の維持保全を推進